

## ■統一地方選挙にあたって、会員のみなさんへのアピール

会員のみなさんへ

統一地方選挙で、平和の要求を実現する地方議会をつくりましょう  
安倍政権を退陣に追い込みましょう

4月の7日と21日投票で統一地方選挙がたたかわれます。

今度の統一地方選挙は、私たち平和委員会にとってもとても大切な選挙です。

安倍政権は、沖縄県民投票で辺野古埋め立てノーマークの明確な県民の審判が下されたにもかかわらず、それを無視して埋め立て工事を続けています。普天間基地の危険を強調しながら、米軍の傍若無人な飛行を容認し、市民を危険にさらし続けています。CV22 オスプレイの横田基地配備と訓練の全国への拡大、相模原市へのミサイル防衛司令部の配備、航空自衛隊築城・新田原基地への米軍基地化、イージス・アショアの秋田・萩への配備計画など、全国各地で平和と住民生活を破壊する米軍基地強化がすすめられようとしています。

今度の統一地方選挙は、こうした地方自治・民主主義を蹂躪し米軍優先の政治をすすめる安倍政権に、住民の声を聞け、平和と安全安心な生活を守れ、平和のうちに生きる権利を守れの厳しい審判を下すチャンスです。

安倍改憲を具体化する高額な米国製兵器の「爆買い」を許さず、地方自治体がすすめる住民が主人公のまちづくりを後押しする財源を増やせ、軍事費削り消費税増税やめよの世論を広げるチャンスでもあります。

自衛隊を憲法に書き込むねらいのなかに、自治体を自衛隊に強制的に協力させ、青年を戦場に送り出す体制をめざすことを含んでいることが明らかになりました。統一地方選挙で、自治体を戦争する国づくりに協力させないとの審判を下し、逆に安倍改憲を許さない世論と運動をいっそう強く大きくしましょう。

全国知事会が「米軍基地負担に対する提言」をまとめ、いまこれを支持する地方議会決議が広がりつつあります。核兵器禁止条約の署名・批准を求める地方議会決議も広がりつつあります。これらは、安倍政権にその実現を迫るとともに、市民と野党の共闘の共通政策を豊かにする力にもなります。統一地方選挙を、これらの決議を採択できる地方議会を実現する機会としても成功させましょう。

原発事故は、平和運動を行うふる里そのものを破壊してしまいます。原発再稼働を許さず廃炉を求める地方議会を実現しましょう。

住民の平和の願いを受けとめ実現する地方自治体をつくりましょう。平和行政推進し、平和教育を支援する地方自治体をつくりましょう。安倍暴走政治から、住民の平和に生きる権利を守り、平和の願いを実現する地方自治体を実現しましょう。

2019年3月10日 日本平和委員会第3回常任理事会